

(様式1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	公益財団法人京都市国際交流協会
-----	-----------------

2 事業の概要

1. 事業の名称	京都市における kokoka 日本語教育推進事業
2. 事業の期間	2020年(令和2年)9月26日~2021年(令和3年)3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	<p>京都市では、「多彩な国際交流の推進・多文化共生社会の実現」に向け、これまで国際化推進、多文化共生に関わる施策を実施し、2008年(平成20年)12月には多文化共生施策などに関する基本的指針である「京都市国際化推進プラン」を策定し、外国籍市民をはじめとするすべての人々が暮らしやすく、活躍できるまちづくりの推進に努めてきた。</p> <p>近年、外国人や外国に文化的背景を持つ人々が京都市で生活するにあたり、特に顕在化してきている問題の一つが、コミュニケーションに関するものであり、日本語の分からない外国籍市民が安心して暮らしていくため、個々の事情に配慮したコミュニケーション支援の充実が増々必要となっていた。</p> <p>このことについては、京都市の多文化施策審議会においても取り上げられ、直近(2018年)の提言でも外国籍市民に対するコミュニケーション支援に関する提言が京都市に対して報告されていた。</p> <p>また、昨年度、京都府において実施された「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業に係る調査」を踏まえ策定された「地域における日本語教育推進プラン」においても、府域全体としての現状と課題が示されており、京都市域においても同課題を考慮しながら事業を進めていく必要があると考えた。</p> <p><地域における日本語教育推進プランで示されている課題(概要)></p> <ul style="list-style-type: none">○京都府に居住する外国人は年々増加し、2018年(平成30年)末現在で6万人超○地域で生活する外国人に必要な日本語学習教育の場として、府内16市町に開設されている26(京都市域9、南部地域10、北部地域7)の日本語教室が主要な役割○10市町村には日本語教室が開設されておらず、開設されている地域においても、待機者が生じているところがあるなど、十分な学習環境が提供できているとは言い難い状況○日本語教室における日本語学習支援者は、ほとんどがボランティアで人数も十分でないところが少なくなく高齢化等も課題○学習者の増加とともに学習者のニーズも多様化しており、特に、全くの初心者への対応に苦慮するケースも増加○外国人住民への実態調査結果によると、日本語を学んでいない理由は「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がない」が最多で、「どのような環境があれば日本語を学びたいか」は、北部地域では「日本語教室が近くにあれば学びたい」が多い。
4. 目的	<p>入管法の改正により特定技能制度が創設され、京都市でも増々外国人の居住が想定される中、生活者としての外国人に対する支援策の必要性が重要視されている。その中でも「円滑なコミュニケーションの実現」のためには、前述「4現状と課題」を踏まえた京都市域独自の日本語教育の検討を行い、時限的なもの</p>

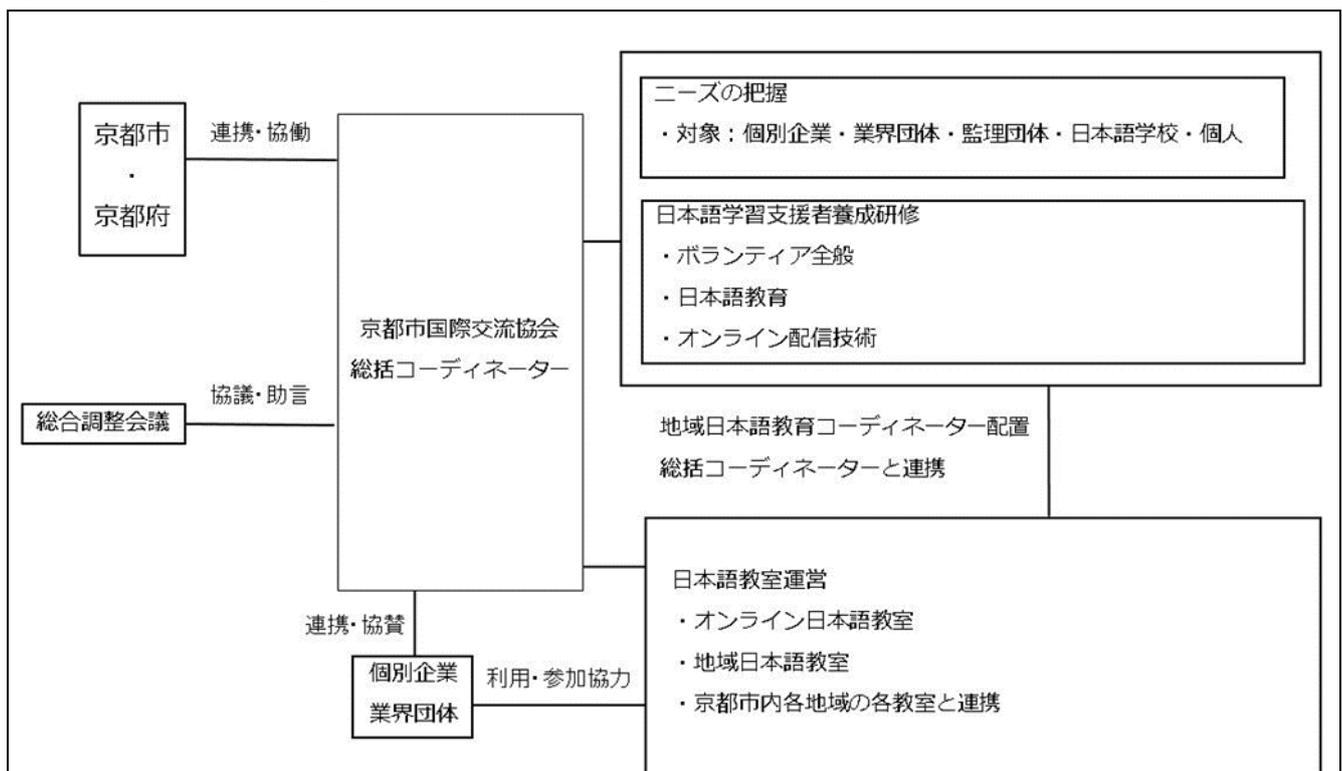
ではない長期にわたり実施できる総合的な体制を確立するために、本事業計画を策定し、初年度の事業を実施した。特に「4 現状と課題」＜地域における日本語教育推進プランで示されている課題（概要）＞の「日本語教室が近くにあれば学びたい」については必要性を強く受け止め、日本語教育を受講する機会の広がりを念頭に置いて取り組んだ。

＜本事業計画の方向性＞

- 日本語教育の充実の他、これまでのやり方にはない新たな日本語教室スタイル（オンライン）を確立し受講機会の広がりを目指す。
- 学習支援者の育成
- 地域日本語教育コーディネーターの発掘及び育成
- ボランティアの日本語教室開設に向けた側面支援
- その他、きめ細かな日本語教育関係事業の実施

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	濱屋伸子	京都市国際交流協会	課長補佐	全体総括
2	チョンチャングン	京都市国際交流協会	係長	事業総括
3	廣川イヴィ	京都市国際交流協会	係員	事務処理
4	森本幸孝	京都市国際化推進室	課長	連絡調整

5	北川涼太	京都市国際化推進室	係長	進捗管理
6	佐藤卓哉	京都市国際化推進室	係員	進捗管理

(2) 域内の市区町村, 関連団体等との連携・協力体制

<p>・総合調整会議を通しての連携、協力</p> <p>第1回 2021年2月24日(水)</p> <p>地域が一体となり日本語教育を支える仕組みづくりの土台とするために、ノウハウの共有や共通課題を確認した。京都府が実施している「地域における日本語教育推進事業」との連携・協力体制を築くためにも、総合調整会議の場における情報共有を今後十分に図っていききたい。</p> <p><委員からの主な発言></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人従業員を抱える企業と連携し、取り組みを進めていくうえでは、企業の要望（能力試験合格など）に応じていく必要もあるのではないか。 ・「社会統合を目指す意味での日本語教育」という視点が重要。 ・ボランティアの重要性＝「多文化共生の第一線」に立つ人々である。 ・「定住」「永住」等の資格を得て、在住外国人としてのライフステージが上がると「書けて、読める」など、求められるレベルも高くなる。 ・日本語教育の有資格者の活用は無論必要、企業の参画も「努力義務」にとどめるべきでない ・必要とされる外国人のところに必要な情報が届いていない。技能実習生は区役所や kokoka になかなか来られない。必要な情報へアクセスをし易いように工夫が必要。 ・府市連携については、山城地域（久御山方面など）等で学習者のニーズに応えられていないといったことを踏まえて、相互に協力できればいいと思う。 <p>・企業、関係教育機関などとの連携、協力</p> <p>ニーズ調査の実施を通して、外国人労働者を雇用する企業や関係機関とのネットワークが広がり、本事業への理解と協力を得るための体制を揃えることができた。</p>

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
<p>1. 京都府との連携をはじめ、各方面の立場から多様な意見を受けて事業を推進するための場を設ける。</p> <p>2. 事業を展開するうえで、企業と外国人の日本語学習ニーズを把握する。</p> <p>3. オンライン学習システム構築に向けた準備及び関わる人材の募集に取り組む。</p>				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	山口ひかり	京都市国際化推進室	室長	委員
2	浜田麻里	京都教育大学	副学長	委員
3	岩田高明	京都府国際課	参事	委員
4	近藤徳明	京都府国際センター	課長	委員

5	安田真也	京都市産業観光局産業企画室	部長	委員
6	五十棲雅人	京都府中小企業団体中央会	課長	委員
7	玉柏尚子	京都日本語教育センター・京都日本語学校	事務局長	委員
8	喬 彬	生田グローバル(株)	代表取締役	委員

②実施結果

実施回数	1回
実施スケジュール	2021年2月24日(水)午前10時～正午
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市域の日本語教育の現状に関する意見交換及び課題共有 ・「京都市における kokoka 日本語教育推進事業」取り組み説明 ・「日本語学習に関するニーズ調査」報告 ・質疑応答及び意見交換

(取組2) 総括コーディネーターの配置

協会職員(3名)を総括コーディネーターに位置づけ、「kokoka 日本語クラス」及び「kokoka やさしい日本語」の実施にあたった。また、過去の取り組みの成果を振り返って、どの地域においても日本語教育を受ける機会を提供できるようにするための、新たな日本語クラスの開設に向けた話し合いをおこない、オンライン日本語クラスのシステム構築のための設計・準備を進めた。また、総合調整会議からの助言をもとに次年度以降の方針を決めるとともに、地域日本語コーディネーター候補者発掘・育成のための研修会を企画、コーディネーター配置に向けての準備を進めた。

(取組3) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【()】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】

地域日本語教育コーディネーター発掘・養成のために、今年度は当協会では活動している kokoka 日本語学習指導者(日本語チューター)のコーディネーター及びリーダーに対し、地域日本語教育コーディネーターを見据え、当該事業に関する情報共有を図った。

【重点項目】重点項目の内、実施した取組について記載してください。

(取組4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

<日本語学習に関するニーズ調査>

【内容】 企業・団体向け、外国人住民向けの2種類の調査を実施し、雇用側と外国人自身の日本語学習に対するニーズを調査した。その結果を分析し、報告書としてまとめた。働く外国人を雇用する企業・団体等から、今後、取り組みを進めるための意見徴収ができ、新たなつながりになった。

1 企業・団体向け：回答数101社

2 外国人住民向け：回答数684件

協会ホームページに掲載

<https://www.kcif.or.jp/web/jp/publications/#japanesequestionnaire>

<調査報告書 別紙成果物参照>以下抜粋

① 企業・団体向けアンケート（ポイント）

多くの企業は外国人の雇用に前向きであった。従業員の日本語を、業務上において「非常に重要」と考えており、日本語教育に対する企業ニーズはより高まることが予想できる。現状、日本語学習支援や補助に取り組んでいる企業は少数。外国人同様「聞く」、「話す」の学習を重視している。また、日本語だけではなく、生活全般のケアや情報提供に関する支援が外部にあれば利用したいと考えている。

② 外国人向けアンケート（ポイント）

・学習ニーズについて

多くの学習者は「聞く」、「話す」のニーズが高い。多くの人は「日常会話」を勉強したいと考えている。（ベトナム語アンケート回答者は、試験・資格取得のための学習意欲が高い傾向がある。中国語アンケート回答者は「話す」、英語アンケート回答者は「書く」ことに困難を感じている等、背景によって異なるニーズも存在する。）

・学習の場

日本語教室、オンライン、自宅で、仕事や学業以外の時間（平日夜、週末）を使って学びたいという声多い。

・その他

日本人との交流や日本社会、文化に対する理解を深めたいというニーズもある。困ったときに相談できる日本人は多くないという現状。

（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数：-人）

日本語教育人材に対する研修は、2021年度（令和3年度）から実施予定であり、2020年度（令和2年度）は実施のための準備期間に充てた。日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の活用説明会参加をはじめ、日本語教育に関する素材や情報収集を進めた。また、他協会が主催するシンポジウムや研修等に参加し、他団体の取り組み報告を参考にした。これらの内容を集約し、研修内容の構成や講師人選などの企画を進めた。

（取組6）地域日本語教育の実施

都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	1箇所	受講者数	3,181人（活動1、2の合計）
活動1	<p>【名称】 kokoka 日本語クラス「既設」</p> <p>【目標】 a. 生活の場で使う日本語の習得ができる場所 b. 学習者と学習支援者（チューター）の対等な関係 — 「先生」と「生徒」ではない双方向の学びあい c. 学習者のニーズをつかもう — 学習者が学びたいことを一緒に勉強する場所 d. 「日本語学習だけ」ではなく、広く学ぶことのできる場所 e. 日本語クラスに関わる人々の出会いをつなぐ場所</p> <p>【実施回数】 169回（1回1.5時間）1週間に13クラス (火)～(日) 10:30-12:00、13:30-15:00、19:00-20:30</p>		

	<p>【受講者数】 延べ 3,125 人</p> <p>【実施場所】 kokoka 京都市国際交流会館</p> <p>【受講者募集方法】 広報物配布、協会ホームページにおける周知</p> <p>【開始した月】 10 月（1/14～2/28 緊急事態宣言により休止）</p> <p>【内容】 複数チューターによる少人数グループ制。学習者は随時参加可能。 使用テキスト、学習素材も各チューターと学習者によって異なる。</p> <p>【講師】 191 人（うち日本語教師 7 名）</p> <p>【関係機関との連携】 無</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>
活動 2	<p>【名称】 kokoka やさしい日本語「既設」</p> <p>【目標】 生活の中の身近なテーマを使い、外国人が日本に来て生活するために必要な知識を日本語学習の中に採り入れ、ビデオや実技などの体験を通して、一日も早く京都の生活に慣れてもらうように指導する初心者向け日本語講座。毎回同じ講師が同じ学習者に対して授業を行う。</p> <p>【実施回数】 60 回（1 回 2 時間）（第 3 期 10-12 月、4 期 1-2 月対象）</p> <p>入門 毎週金曜日 9:30-11:30、18:30-20:30</p> <p>初級 毎週金曜日 18:30-20:30</p> <p>【受講者数】 56 人</p> <p>【実施場所】 kokoka 京都市国際交流会館</p> <p>【受講者募集方法】 広報物配布、協会ホームページにおける周知</p> <p>【内容】</p> <p>やさしい日本語 I（入門）：2 クラス</p> <p>日本語を初めて勉強する人のためのクラス。同一講師が同一学習者に対して授業を行い、挨拶・食事・買い物など生活に必要な日本語を見につける。</p> <p>やさしい日本語 II（初級）：1 クラス</p> <p>ひらがな・カタカナの読み書きがおおむねできる人向け。今まで身につけた表現を発展させる。また、文章を書くことも練習する。</p> <p>【開始した月】 10 月</p> <p>【講師】 4 人（うち日本語教師 2 名）</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>【機関名】（一財）京都国際文化協会</p> <p>【連携内容】 講師派遣</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>
その他の取組	

【名称】外国人労働者受入サポート事業

【実施箇所数】 kokoka 京都市国際交流会館

【具体的な実施内容】

- a. 外国人のための法律ビザ相談 月 2 回
- b. カウンセリングデイ 2 回 (12 月、2 月)
法律、ビザ、社会保険、年金、労働、税務、メンタルヘルス
- c. kokoka 登録ボランティアによるサポート
京都案内倶楽部 (京都 1 日ツアー) 1 回
市民生活アドバイザー相談対応 (週 5 日)
生活に関する相談及び市民との交流など、日本語クラス参加者等を対象に実施。

【名称】オンライン日本語学習サポートボランティア募集

【実施箇所数】 kokoka 京都市国際交流会館

【具体的な実施内容】

学習支援者 (学生限定) が、2021 年度のシステム構築の試験運用前段階 (上半期) に、zoom などの遠隔ツールを使用して実証実験に取り組むための人材を募集。
大学で日本語教師養成課程などを履修する学生を中心に、専門性を有した人材を活用するための取り組みとして実施。

【実施時間数】 3 月 13 日に説明会を実施 (予定)。参加者数 30 名

3. 効果

(1) 効果

①定量評価

- ・総合調整会議： 当年度 (1) 回
- ・総括コーディネーター配置数： 当年度 (3) 人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：当年度 (-) 人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修： 当年度 (-) 回 (-箇所)
- ・実施した日本語教室： 当年度 (229) 回 (1 箇所)

②定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

ニーズ調査、総合調整会議に取り組む中で、これまで接点の少なかった企業・団体との連携が密になり、多くの意見交換を行うことができた。それにより、行政の産業観光担当部署や中小企業団体の窓口、技能実習生監理団体など、これまで日本語教育という接点でつながりのなかった企業や行政の窓口との連携が広がった。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

ニーズ調査に取り組む中で、京都府外国人介護人材支援連絡会議への参画につながり、外国人人材の日本語教育という接点で連携を広げる足がかりをつくることができた。介護の現場では、働く外国人の日本語能力の向上が切実な課題となっており、今後当該事業を展開する中で、確実に利用が見込まれると考えている。

(iii) どのような体制を構築できたか

行政、中小企業団体、介護業界などと連携しながら本事業に取り組み、総合調整会議などを通して意見

交換を行い、それぞれのニーズや現状把握する体制が作れた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・協会ホームページにおけるニーズ調査報告書の公開。関係機関への報告書送付を通して、地域への情報発信に努めた。
- ・ニーズ調査及び総合調整会議が、ケーブルテレビや新聞の取材を受け、地域への情報発信ができた。
- ・今後、地域日本語教育コーディネーターの人材となりうる、当協会の日本語学習支援者（チューター）のリーダーなどに対し、定例会議の中で事業計画の説明に努めた。
- ・地域の多文化共生の担い手でもある協会ボランティアにニーズ調査結果及び事業計画を発信した。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・就労外国人及び雇用側である企業・団体のニーズをこれまで把握していなかった
→双方に対して調査を実施しニーズを把握した。
- ・持続可能な事業として長期的に運営するための課題（資金、周知など）の認識
→企業、市民と協働できる枠組にするという視点で次年度以降の準備にあたった。
- ・既存の日本語学習支援者による地域日本語活動と、本事業の方向性や担い手育成のあり方
→事業計画や学習支援者に対する研修計画などを事前に説明し、目指すべき方向性の共有に努めた。

(2) 今後の展望

1. 学習内容、範囲、素材の設定「多様なニーズへの対応」

ニーズ調査や総合調整会議に取り組む中で、より多様な人々に日本語教育の機会を提供する際には、求められる素材、学習領域、学習成果の幅も広がるであろうことが見えてきた。人材育成に取り組むなかでも留意して考えていきたい。

2. ニーズ調査の結果から一手法、周知、企業等の関わり

今後、益々増加するとされている外国人労働者を雇用する企業側のニーズが把握できていないという課題があったが、ニーズ調査を実施することで企業の意見を徴収することができた。今後、以下を踏まえて事業に取り組む必要があると考える。

①多くの企業・団体は外国人採用に積極的である。

→中小企業の多い京都でも外国人労働者は増加していく可能性が高く、より多様な人々への日本語教育の重要性が増している。

②外国人従業員の日本語は、業務上非常に重要だと考える企業が多数。しかし、支援や補助は未着手のところが多く、日本語習得は個人の問題だという考えも根強い。

→企業にとってのメリット、雇用側の責務に対する理解を得ることで企業を巻き込んだ事業にできる。

③既存の日本語教室の情報周知は不足している。オンライン学習の活用のニーズ高い。

→周知が不十分で知られていない＝今あるものも活用されていない。オンラインは、学習する側も支援

する側も両方の可能性を広げるものである。

3. 地域日本語教育の実施からーオンライン学習と既存事業との連動及び在住外国人の生活全体を視野に入れた学習の場づくり

コロナウイルス感染症により、人の動きが止まる1年となったが、既存の日本語教室活動は学習支援者に支えられて可能な限り実施することができた。また、その実施と平行して、次年度以降導入する予定のオンライン学習システムについての検討や準備を進めてきた。

ニーズ調査の結果からも、「生活者」として日本で働き、日本語を学んでいる多くの外国人は、日本語習得だけでなく、日本の文化や社会全体への理解を深めたいと考えていることが見えた。コロナ禍等に影響されないメリットを有するオンライン学習を、既存事業の対面学習や他の事業と連動させ、外国人の生活全体のサポート機能を兼ね備えた学びの場にしていくことの重要性に新ためて気付いた。日本語学習者を社会的存在として捉え、言語を使って「できること」を増やすための日本語教育としていくためにも、言葉と生活や社会及び文化を一連のものとして捉える視点が求められる。

4. 既存資源の周知と利用

既存の日本語学習拠点等について、周知が不十分で知られていないことがニーズ調査で明らかになった。今後、事業に取り組む中では、周知の手法を改めて考える必要がある。留学生に関しては、既に大学との連携なども一定あるが、就労している人たちへのアプローチの方法について更に検討していきたい。

【参考資料】

- ・日本語学習に関するアンケート報告書（本冊、ダイジェスト版）

本冊：<https://www.kcif.or.jp/web/jp/publications/#japanesequestionnaire>

ダイジェスト版：https://www.kcif.or.jp/web/assets/pdf/publications/digest_japanesequestionnaire.pdf

- ・kokoka やさしい日本語広報物
- ・kokoka 日本語クラス広報物
- ・写真